

「まちなかウォーカブル推進プログラム(令和2年度予算決定時点版)」

- 令和元年6月26日、「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」の提言として、『「居心地が良く歩きたくなるまちなか」からはじまる都市の再生』がとりまとめられました。

※報告書は右サイト参照 http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi05_hh_000249.html

- これを受け、国土交通省では、「まちなかウォーカブル推進プログラム(令和2年度予算決定時点版)」として、関連する令和2年度予算や税制改正、検討会・懇談会、作成予定の事例集等を取りまとめました。

- また、今回の提言に共鳴し、ともに取組を進める「ウォーカブル推進都市」に、**202団体の賛同**(12月13日現在)がありました。ウォーカブル推進都市をパートナーとして、強力に施策を推進していきます。

「居心地が良く歩きたくなるまちなか」づくりのキーワード

Walkable **E**ye level **D**iversity **O**pen

歩きたくなる まちに開かれた1階 多様な人の多様な用途、使い方 開かれた空間が心地良い



令和2年度税制改正

公共空間の拡大につながる民地の開放・施設の改修等を推進

○ 居心地が良く歩きたくなるまちなか創出のための特例措置の創設

- ① 公共空間の拡大を図るため公共施設等の用に供した土地及び当該土地の上に設置した償却資産に係る課税の特例
【固定資産税(土地・償却資産)・都市計画税(土地)】
道路、広場等の用に供する土地及びこれらの上に設置された芝生、ベンチ等の償却資産の課税標準額を5年間1/2に軽減
- ② 公共空間の充実を図るために改修した家屋(原則として1階部分)に係る課税の特例
【固定資産税・都市計画税】
オープン化(ガラス張り化等)した改修後の家屋(※)のうち市町村の認める範囲(不特定多数の者が自由に交流・滞在できるスペースに限る)の課税標準額を5年間1/2に軽減
(※) 食事施設、購買施設、休憩施設、案内施設その他これらに類するものに該当するもの
→ (1)人中心のまちなかへの修復・改変(リノベーション)



1階をガラス張りの店舗にリノベーションするとともに、民間敷地の一部を広場化(宮崎県日南市)

※「→」は懇談会の提言としてまとめられた～国による「10の施策」～における関連項目

「まちなかウォーカブル推進プログラム(令和2年度予算決定時点版)」

令和2年度予算

～ ウォーカブルなまちなか形成に対する一括支援 ～

まちなかの官民のパブリック空間をエリア一体的に捉え、居心地が良く歩きたくなるまちなかへの修復・改変を一括で推進

○ まちなかウォーカブル推進事業【新規】 補助：1.5億円、社総交：7,627億円の内数

- ・人中心のウォーカブルな空間に転換すべきまちなかの区域において、既存ストックを最大限活用した修復・利活用を重点的・一体的に支援
→ (1)人中心のまちなかへの修復・改変 (リノベーション)

○ 都市構造再編集集中支援事業【新規】 補助：700.0億円

- ・水辺空間とまちが融合した良好な空間形成を推進するため、都市機能誘導区域・居住誘導区域に隣接する水辺の区域を支援 (災害リスク等の観点から居住誘導区域外での整備が不適切な施設を除く)
→ (1)人中心のまちなかへの修復・改変 (リノベーション)

○ まちなか公共空間等活用支援事業【新規】 補助：0.6億円

- ・公共空間を利活用する事業を行う都市再生推進法人に対する民都機構による低利貸付制度を創設し、「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出につながる広場の高質化による賑わい創出などの持続的なまちづくり活動を支援
→ (6)多様な資金の循環の促進

○ 市民緑地等整備事業【継続】 社総交：7,627億円の内数

- ・緑地保全・緑化推進法人が設置・管理する市民緑地における、植栽やベンチ等の施設整備を支援
→ (9)芝生のチカラの活用

～ 都市の魅力を高めるオンリーワン都市再生への支援 ～

Society5.0の実現に向けたエリア全体の価値向上につながる取組や、民間の都市再生事業等、エリアの個性を高めるオンリーワン都市再生を推進

○ スマートシティ実証調査【拡充】 調査：2.3億円 令和元年度補正予算：2.0億円

- ・先進的な取組で全国の牽引役となる官民コンソーシアムを対象に、計画策定及び新規性や継続性等に優れたプロジェクトの実証実験への重点的な支援
→ (4)オンリーワン都市再生の推進

○ IoT等を活用したセンシング型スマートシティの実装支援【拡充】

- ・都市インフラ関係の主要事業において、データの公共的利活用を前提に、公共施設等と情報化基盤施設の一体整備等を支援
→ (4)オンリーワン都市再生の推進、(5)官民プラットフォーム等の育成・充実

補助：合計134.4億円
社総交：7,627億円の内数
政府保証：400.0億円

～ 官民連携まちづくり活動への支援 ～

官民関係者（自治体、地権者に加え、就業者、住民等）が幅広く集結した「エリアプラットフォーム・エコシステム」の形成・充実にに向けた取組を推進

○ 官民連携まちなか再生推進事業【新規】 補助：5.0億円

- ・官民の人材が集うエリアプラットフォームの形成やエリアの将来像を明確にした未来ビジョンの策定、ビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に向けた取組を支援
→ (1)人中心のまちなかへの修復・改変 (リノベーション)、
(3)オープンイノベーション、イノベーション・エコシステムの形成、
(5)官民プラットフォーム等の育成・充実、(8)老朽化・陳腐化した市街地再生の検討

○ 都市安全確保促進事業【継続】 補助：1.0億円

- ・都市再生緊急整備地域及び主要駅・中心駅周辺地域の滞在者等の安全確保と都市機能の継続を図るための官民連携による取組を支援
→ (5)官民プラットフォーム等の育成・充実

地域の多様な主体からの大小様々な形の「志ある資金」の活用等、まちづくりにおける支援供給の仕組みの活用を推進

○ 共同型都市再構築事業【継続】 貸付：41.8億円

- ・長期安定的な資金を提供することで、緑地・広場・デッキ等の公共施設の整備を伴う事業を支援
→ (6)多様な資金の循環の促進

○ まち再生出資事業【継続】 令和元年度補正予算 補助：55.0億円

- ・民間事業者による、まちの賑わいや活力を生み出す施設等の整備を伴う事業を支援
→ (6)多様な資金の循環の促進

○ まちづくりファンド支援事業【拡充】 補助：4.2億円

- ・クラウドファンディングなどの「志ある資金」を活用した観光振興や歴史的施設の保全等のまちづくりを、まちづくりファンドを通じて支援
→ (6)多様な資金の循環の促進

「まちなかウォーカブル推進プログラム(令和2年度予算決定時点版)」

検討会・懇談会

(今後の予定)

○ ストリートデザイン懇談会

- ・ストリートの改変の必要性や空間デザイン・交通再配分の考え方等の指針を「ガイドライン」としてとりまとめるため、有識者懇談会を令和元年8月に立ち上げ、年度内に中間とりまとめ
- (1)人中心のまちなかへの修復・改変(リノベーション)、(10)ウォーカブル・シティの形成

○ 今後の市街地整備のあり方に関する検討会

- ・人口減少社会における持続可能な市街地のあり方、今後の都市政策上の課題等に対応した市街地整備のあり方等の検討を行うため、有識者検討会を令和元年9月に立ち上げ、年度内に中間とりまとめ
- (8)老朽化・陳腐化した市街地再生の検討

○ まちなか公共空間等における「芝生地の造成・管理」に関する懇談会

- ・芝生地の持つ可能性とその整備・管理のあり方を整理するため、有識者懇談会を令和元年7月に立ち上げ、年内に中間とりまとめ
- (9)芝生のチカラの活用



ポートランド (PEARL DISTRICT/パール地区)



ニューヨーク (ブライアント・パーク)

事例集

(今後の予定)

○ 市街地整備と合わせパブリック空間を整備・活用した好事例集を作成

- ・人中心、居心地のよさ等の観点を踏まえたまちなか空間の創出を推進
- (1)人中心のまちなかへの修復・改変(リノベーション)

○ 低層部の充実に向けたエリア内の共通ルールに関する事例集を作成

- ・エリア単位でグランドレベルやオープンスペースの充実に係る取組を推進
- (1)人中心のまちなかへの修復・改変(リノベーション)

○ 民間空地等の活用に対する好事例集を作成(年度内)

- ・関連諸制度の目的・範囲内で、互いに連携し、民間空地等の面的で多様な活用を推進
- (2)まちなか空間の多様な利活用の促進

○ 公共空間活用等のためのワンストップ窓口の好事例集を作成(年度内)

- ・公共空間等の活用や民間によるまちづくり活動を推進
- (2)まちなか空間の多様な利活用の促進

○ オフィス等におけるバイオフィリックデザインの事例集を作成

- ・都市で活躍する人材の幸福度・生産性・創造性を高める空間の導入を推進
- (3)オープンインノベーション、イノベーション・エコシステムの形成、(9)芝生のチカラの活用

○ 大都市圏周辺や地方部における共同利用型オフィス等の事例集を作成

- ・ワークライフバランスの実現や労働力人口の確保等へ寄与する働き方改革を推進
- (3)オープンインノベーション、イノベーション・エコシステムの形成

○ 都市再生推進法人における取組事例等を掲載した普及啓発資料を作成(年度内)

- ・まちづくりの担い手となる都市再生推進法人の指定を推進
- (5)官民プラットフォーム等の育成・充実

ガイドライン

(今後の予定)

○ 都市とイノベーションの関係把握及び指標を作成

- ・都市構造と経済との関係性を評価することで、消費・投資につながるまちづくりを推進
- (3)オープンインノベーション、イノベーション・エコシステムの形成

○ 「鉄道沿線まちづくりガイドライン」を改定

- ・多様なイノベーションを生みだす、競争力と独自性あふれる沿線まちづくりを推進
- (4)オンリーワン都市再生の推進

○ スマートシティモデル事業等での知見についてガイドラインを作成

- ・モデルプロジェクトの課題や成果等の横展開を図り、スマートシティの取組を推進
- (4)オンリーワン都市再生の推進、(5)官民プラットフォーム等の育成・充実

○ 地方公共団体等向けのSIB導入に係る手引を作成(年度内)

- ・資金を介して人々が繋がりがながらまちづくりができる手法の導入を推進
- (6)多様な資金の循環の促進

○ 芝生地の持つ可能性や整備・管理のあり方についてガイドラインを作成(年度内)

- ・緑や芝生の効果や整備・管理のあり方を周知し、まちなかへの緑・芝生の導入を推進
- (9)芝生のチカラの活用

○ 市民緑地認定制度活用のガイドラインを作成(年度内)

- ・市民緑地認定制度の活用による、空き地等を活用した公園と同等の空間創出を推進
- (9)芝生のチカラの活用

○ 「まちなかにあるストリートの居心地の良さを測る指標(仮称)」を作成(年度内)

- ・まちなかの歩きやすさ等を客観的に評価することで、ウォーカブルなまちなか形成を推進
- (10)ウォーカブル・シティの形成

ウォーカブル推進都市一覧(令和元年12月13日時点)

1 北海道札幌市	35 埼玉県戸田市	69 東京都多摩市	103 静岡県三島市	137 大阪府枚方市	171 山口県長門市
2 北海道旭川市	36 埼玉県朝霞市	70 東京都稲城市	104 静岡県島田市	138 大阪府茨木市	172 山口県周南市
3 北海道室蘭市	37 埼玉県志木市	71 神奈川県横浜市	105 静岡県富士市	139 大阪府八尾市	173 徳島県徳島市
4 北海道北広島市	38 埼玉県和光市	72 神奈川県川崎市	106 静岡県焼津市	140 大阪府河内長野市	174 香川県高松市
5 北海道黒松内町	39 埼玉県幸手市	73 神奈川県鎌倉市	107 静岡県掛川市	141 大阪府羽曳野市	175 香川県丸亀市
6 北海道東神楽町	40 埼玉県杉戸町	74 神奈川県逗子市	108 静岡県藤枝市	142 大阪府高石市	176 香川県坂出市
7 北海道上士幌町	41 千葉県千葉市	75 神奈川県大和市	109 静岡県袋井市	143 大阪府大阪狭山市	177 香川県善通寺市
8 青森県青森市	42 千葉県木更津市	76 新潟県新潟市	110 静岡県湖西市	144 兵庫県神戸市	178 香川県観音寺市
9 青森県弘前市	43 千葉県松戸市	77 新潟県三条市	111 愛知県名古屋市中区	145 兵庫県姫路市	179 香川県多度津町
10 青森県八戸市	44 千葉県野田市	78 新潟県見附市	112 愛知県豊橋市	146 兵庫県西宮市	180 愛媛県松山市
11 青森県むつ市	45 千葉県習志野市	79 富山県富山市	113 愛知県岡崎市	147 兵庫県西脇市	181 愛媛県大洲市
12 岩手県盛岡市	46 千葉県柏市	80 石川県金沢市	114 愛知県一宮市	148 兵庫県加西市	182 高知県高知市
13 岩手県花巻市	47 千葉県市原市	81 石川県小松市	115 愛知県半田市	149 兵庫県新温泉町	183 福岡県北九州市
14 宮城県仙台市	48 千葉県流山市	82 石川県加賀市	116 愛知県春日井市	150 奈良県大和郡山市	184 福岡県久留米市
15 宮城県塩竈市	49 千葉県八千代市	83 石川県野々市市	117 愛知県刈谷市	151 奈良県宇陀市	185 福岡県飯塚市
16 宮城県柴田町	50 千葉県白子町	84 福井県福井市	118 愛知県豊田市	152 奈良県田原本町	186 福岡県田川市
17 福島県会津若松市	51 千葉県長柄町	85 福井県大野市	119 愛知県安城市	153 奈良県上牧町	187 福岡県春日市
18 福島県郡山市	52 東京都	86 福井県あわら市	120 愛知県犬山市	154 和歌山県和歌山市	188 福岡県古賀市
19 福島県須賀川市	53 東京都新宿区	87 山梨県甲府市	121 愛知県新城市	155 鳥取県鳥取市	189 福岡県うきは市
20 福島県棚倉町	54 東京都墨田区	88 長野県	122 愛知県大府市	156 鳥取県米子市	190 福岡県川崎町
21 茨城県水戸市	55 東京都品川区	89 長野県長野市	123 愛知県知多市	157 鳥取県境港市	191 佐賀県
22 茨城県下妻市	56 東京都目黒区	90 長野県松本市	124 三重県四日市市	158 島根県松江市	192 佐賀県佐賀市
23 茨城県笠間市	57 東京都大田区	91 長野県諏訪市	125 滋賀県大津市	159 島根県江津市	193 佐賀県基山町
24 茨城県つくば市	58 東京都世田谷区	92 長野県茅野市	126 滋賀県草津市	160 島根県津和野町	194 佐賀県上峰町
25 茨城県大洗町	59 東京都渋谷区	93 長野県佐久市	127 滋賀県東近江市	161 岡山県岡山市	195 長崎県長崎市
26 茨城県境町	60 東京都中野区	94 岐阜県岐阜市	128 京都府京都市	162 岡山県倉敷市	196 熊本県熊本市
27 栃木県宇都宮市	61 東京都豊島区	95 岐阜県高山市	129 京都府長岡京市	163 岡山県高梁市	197 熊本県菊池市
28 栃木県足利市	62 東京都荒川区	96 岐阜県関市	130 京都府八幡市	164 広島県広島市	198 熊本県南関町
29 栃木県小山市	63 東京都足立区	97 岐阜県美濃加茂市	131 大阪府大阪市	165 広島県三原市	199 宮崎県宮崎市
30 栃木県上三川町	64 東京都八王子市	98 岐阜県各務原市	132 大阪府堺市	166 広島県尾道市	200 宮崎県小林市
31 群馬県前橋市	65 東京都武蔵野市	99 静岡県静岡市	133 大阪府豊中市	167 広島県福山市	201 宮崎県高鍋町
32 群馬県館林市	66 東京都町田市	100 静岡県浜松市	134 大阪府池田市	168 山口県宇部市	202 宮崎県川南町
33 埼玉県さいたま市	67 東京都福生市	101 静岡県沼津市	135 大阪府泉大津市	169 山口県山口市	※ウォーカブル推進都市は随時、 募集を受け付けている。
34 埼玉県春日部市	68 東京都狛江市	102 静岡県熱海市	136 大阪府高槻市	170 山口県防府市	

官民の連携により「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を実現

予算・税制等のパッケージ支援により、公共空間の拡大・改変・利活用を推進

民地部分を開放
(広場化)

〔税制〕固定資産税を5年間
1/2に軽減 等



官
街路等の公共空間の改変
〔予算支援〕

民
オープンスペースの提供
・利活用
〔予算・税制・金融支援〕



建物低層部を開放・リノベーション (ガラス張り化等)
〔税制〕固定資産税を5年間1/2に軽減 等



公共空間の利活用促進

〔金融〕都市再生推進法人向けの低利貸付 等

官民連携による
未来ビジョンの策定

〔予算〕未来ビジョンの策定や
エリアプラットフォーム
の構築を支援 等



滞在環境の向上のための歩行者滞在空間への
改変 (街路の広場化等)

〔予算〕「ウォーカブルな空間整備」や「滞在環境の向上」に
関する事業を補助 等

(参考) 官民連携のモデル事例

(品川区 天王洲アイランド)

- 行政が整備した護岸と連続する民地上に、地権者が一体的な仕様のウッドデッキを設置。
- デッキに面する建物1階部分をオープン化 (ガラス張り化) し、用途を事務所から誰もが利用できるスペースに転換。



(松山市 花園町通り)

- 片側3車線あった道路を片側1車線に減らし、歩行空間を拡大するとともに、沿道施設と一体となった整備及び利活用等を行うことで、街路空間をウォーカブルな空間へと再構築。



整備前

